

推薦入試の志願者数は 国公立大2%減、私立大4%減

旺文社 教育情報センター

平成17年1月

平成17年度の公募制推薦入試とAO入試はどのような結果が出たか。当センターが全国の国公立大および私立大に行ったアンケート（締切日：16年12月22日）によると、推薦入試の志願者は国公立大が2%減、私立大が4%減といずれも減少し、倍率もやや低下したことがわかった。一方、AO入試は志願者11%増に対し、合格者も8%増。新規実施や募集枠拡大に伴う増加のため、倍率はほぼ前年並みであった。

推薦入試 国公立・私立ともにやや易化!? 法・外国語が人気急落

当センターでは、国公立大のセンター試験を課さない推薦（以下、セ試免除推薦）と、私立大の公募制推薦について、17年度入試結果の調査を行った。16年12月22日現在（本調査締切日）の、国公立大83校（志願者数約2万人）、私立大181校（同約16万3千人）の集計データによると、志願者数は前年比で国公立大は約2%減、私立大は約4%減と、いずれも減少したことがわかった（p.3のグラフ・を参照）。ちなみに16年度推薦入試の最終結果（文部科学省集計）は「国公立大が増減なし、私立大は1%増」であった。

〔国公立大：セ試免除推薦〕志願状況を国立・公立の別にみると、国立大1%増に対し、公立大が6%減。国立大の場合は、センター試験が6(5)教科7科目化した一般選抜を回避し、早期に合格したい受験生の思惑が見てとれる。一方、公立大の場合は、ここ2年間で有力大学を含めた改組・統合が相次ぎ、先行き不透明だったことも志願者減の要因とみられる。

学部・学科別では、医療・看護の人気にやや陰りが見え、最も募集人員の多い工学部では生物・建築関連の学科が人気を集めた。

合格状況は、国公立大全体で志願者2%減に対し合格者4%増で、倍率（志願者数÷合格者数）は16年2.6倍 17年2.5倍とダウンし、やや易化した模様。

〔私立大志願状況：地区別〕一方、私立大の場合は、四年制大学の受験生数の減少（約4%減：本誌予測）にほぼ比例した結果といえる。ちなみに指定校推薦のみの集計（34校：約8千人）では、志願者は前年比約2%増。ごく一部のデータに過ぎないとはいえ、受験生が公募制推薦から、より競争率の低い指定校推薦やAO入試（対話型）にシフトした様子が見てとれる。

地区ごとの志願状況をみると、首都圏で9%減、京阪神で3%減となった。首都圏の場合、AO入試の新規実施や募集枠拡大が多く、受験生が分散した影響もあろう。目立った変動は、

志願者増が千葉工大 9%増・法政大 6%増・早大 6%増など、志願者減が大東文化大 21%減・東海大 20%減・東洋大 10%減など。

京阪神では、京都産業大(15%増)・佛教大(146%増)・神戸学院大(37%増)の大幅増が目立つ。京都産業大は試験日増(2-3日。自由選択制)と試験場増設(大阪・神戸)、佛教大は試験日自由選択制の導入や面接廃止、学外試験場新設、複線化(基礎学力試験方式の導入)など、神戸学院大は試験日増(1-2日。自由選択制)と出願資格緩和(現役のみ 1浪可)が要因とみられる。一方で、京都産業大と日程重複した近畿大は前年比 12%減。また、同志社女大(12%減。16年は 70%増)、龍谷大(10%減。16年は 9%増)、武庫川女大(25%減。16年は 8%増)など、前年度の反動による志願者減も顕著だった。

[私立大志願状況：系統別] 学部・学科別に見ると、心理、福祉、食物・栄養、医療といった、女子に人気の高い資格取得型の学部・学科で志願者増が目立つ。また、経済系にも人気復活の兆しが見られる。

一方、法、外国語や理工系に志願者減の学部・学科が目立つ。とくに法の場合、法科大学院から新司法試験への合格率が、当初想定された「7~8割」でなく、「3割程度」になると報じられたことなどから、“ロースクール人気”は一気に冷めた模様。外国語では、中国語学科のみ志願者が増えたが、経済交流拡大やオリンピック開催を見据えた「中国語人気」とみられる。また、理工系では情報関連が人気ダウンしたが、建築・生物関連は人気を集めている。なお、新設が相次いだ薬学部系統の場合、既設学部はやや志願者減ながら、1月に推薦入試を行う新設学部もあるため、最終的には系統全体の志願者は増加するものとみられる。

[私立大合格者状況] 合格者数は前年同時期比で 1%減となった(16年度最終結果は 1%増：文部科学省集計)。大学としては入学者の学力レベル維持の観点から、合格者を絞り込む必要はあるものの、入学手続率が悪化する現状ではその余裕もなく、ここ数年の合格者絞り込みの傾向が弱まった模様だ。

このため、私立大推薦入試全体の 16年 12月現在の倍率(志願者数÷合格者数)は、同一校比較で 16年 2.9倍 17年 2.8倍とわずかにダウンした。とくに京阪神では「併願可」とする大学・学部が多いためか「志願者減・合格者増」の傾向が顕著で、龍谷大(6.7倍 5.5倍)、大阪工大(2.7倍 2.1倍)、近畿大(5.4倍 4.2倍)、武庫川女大(6.9倍 4.9倍)などが大幅に倍率ダウン。一方で、専願型が多い首都圏では、志願者減ながら合格者数を抑えて倍率ダウンが小幅に留まった例が多い。以上から、倍率面を見る限り、公募制推薦の難易レベルは「関西を中心に前年並みからやや易化」といっていいだろう。

AO入試 志願者 11%増、合格者 8%増。倍率は変動なく安定した入試

17年度にAO入試を新たに実施した大学は、国公立大 9校、私立大 16校(国公立大は文部科学省調査、私立大は 16年 12月時点の当センター調査による)。AO入試実施大学は全体で 400校(国公立大 38校、私立大 362校)となり、全四年制大学(698校：16年 12月時点)の 57%、実に 6割近くの大学でAO入試を行うに至った。

[志願状況] 16年 12月 22日現在の集計(志願者数：約 2万 2千人)では、AO入試全体の志願者数は 16年度同時期に比べ 11%増加した(16年度の最終集計では 22%増)。実施校自体の

増加（6%増）に加え、実施学部・学科を増やしたり、募集枠を拡大するケースが多かったことも志願者増につながった。

[合格状況] 合格者数もAO入試全体で8%増加した（昨年度の最終集計では17%増）ため、倍率（志願者数÷合格者数）は全体で2.2倍と、16年度とほぼ同様であった。AO入試の主流である「対話型」では、エントリーや事前面談の段階で本人の入学意志が確認されたら、正式出願の前に「内定」するケースが多く、公表される倍率はほとんど1倍台。また、国公立や私立大上位校の「選抜型」も、導入校の増加で志願者が分散し、倍率は徐々に下がってきている。

それでも、「選抜型」ではいまだに高倍率のケースが多い。岩手県大 - 看護(6.0倍)・社会福祉(8.4倍)、明海大 - 歯(8.9倍)、慶大 - 看護医療(28.7倍)、明治学院大 - 心理(9.7倍)など医療・心理・福祉関連学科や、早大 - 政治経済(5.7倍)、同志社大 - 文(6.3倍)・社会(5.1倍)、関西大 - 法(7.1倍)など難関校では、なお激戦が続いている。

